

## 2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911  
 定時株主総会開催日 2023年3月18日 配当支払開始予定日 2023年3月20日  
 有価証券報告書提出日 2023年3月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	393,687	23.7	34,460	13.8	35,596	18.7	21,198	△7.9	42,369	△11.6
2021年12月期	318,188	45.3	30,268	—	29,984	—	23,007	—	47,934	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	172.67	—	6.7	6.6	8.8
2021年12月期	181.97	—	8.1	6.1	9.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 569百万円 2021年12月期 358百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	560,304	337,281	331,887	59.2	2,707.51
2021年12月期	516,086	314,289	304,555	59.0	2,442.90

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	37,561	△30,081	△3,649	163,835
2021年12月期	15,643	△19,125	△12,725	151,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	20.50	—	39.50	60.00	7,519	33.0	2.6
2022年12月期	—	37.00	—	50.00	87.00	10,664	50.4	3.4
2023年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円50銭 (創立50周年記念配当)

2021年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 2円50銭 (創立50周年記念配当)

当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。この方針に基づき2023年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただき予定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	174,700	△6.4	12,500	△40.2	13,300	△40.3	9,400	△34.6	76.68
通期	360,000	△8.6	30,000	△12.9	31,600	△11.2	22,400	5.7	182.74

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	129,856,903株	2021年12月期	129,856,903株
2022年12月期	7,276,353株	2021年12月期	5,187,536株
2022年12月期	122,765,128株	2021年12月期	126,434,949株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	197,624	17.9	25,722	53.9	35,105	60.2	6,094	△66.8
2021年12月期	167,583	62.9	16,718	—	21,914	934.6	18,348	—

※ 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当年度期首から適用したことを契機に、「売上高」を「売上収益」に変更しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	49.64	—
2021年12月期	145.12	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	399,875	230,001	57.5	1,876.28
2021年12月期	397,066	239,760	60.4	1,923.12

（参考）自己資本 2022年12月期 230,001百万円 2021年12月期 239,760百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,000	△20.8	4,100	△64.2	11,300	△44.5	9,800	△38.7	79.95
通期	157,500	△20.3	10,100	△60.7	18,100	△48.4	14,700	141.2	119.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、中国をはじめ、先進国を含む各地域において持ち直しの動きが続きました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、中国をはじめとする各地域において、半導体関連や自動化、ロボット化の流れ、及びEV(電気自動車)関連などを中心に全般的に需要が好調に推移する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた工場拡張や生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部品不足に加え、中国の一部地域におけるロックダウンやウクライナ情勢に伴う部品調達難による自動車の減産の影響が続きました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上収益は前期に比べて、754億9千8百万円(23.7%)増加し、3,936億8千7百万円となりました。

コスト面では、売上収益の増加や為替の円安の影響に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前期に比べて1.6ポイント低下し、73.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前期に比べて80億3百万円(15.7%)増加し589億9千1百万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前期に比べて1.0ポイント低下し15.0%となりました。

これらに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社において、顧客である自動車メーカーにおける半導体などの部品調達難や、中国の一部地域におけるロックダウンの影響による減産に伴う売上収益の減少、及び鋼材価格やエネルギー価格の上昇等による収益の低下により、保有する固定資産について減損の兆候が認められたことから、国際財務報告基準(IFRS)に基づく減損テストを実施した結果、40億2千1百万円を固定資産の減損損失として、その他の費用に計上しました。また、海外の輸送機器事業におけるのれんについて、国際財務報告基準(IFRS)に基づく減損テストを実施したところ、世界的な物価の高騰が続く中、各国の金融引き締め政策等による急激な金利の上昇を受けて割引率が上昇した結果、96億2千万円をのれん及び無形資産の減損損失として、その他の費用に計上しました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて41億9千1百万円(13.8%)増加し344億6千万円となりましたが、売上収益営業利益率は0.7ポイント低下し8.8%となりました。

金融収益は33億3千5百万円、金融費用は21億9千9百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて56億1千2百万円(18.7%)増加し355億9千6百万円となりましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて18億8百万円(△7.9%)減少し211億9千8百万円となりました。

## ② セグメントの状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (日本)

日本では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連をはじめ、全般的に好調な需要が続きました。そのような中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は前期に比べて208億1千6百万円(16.9%)増加し、1,441億8千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHKリズム株式会社において、12億8千6百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した上、関係会社株式評価損を計上した結果、前期に比べて52億4千8百万円(△23.6%)減少し、170億1千4百万円となりました。

## (米州)

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて236億3千4百万円(41.3%)増加し、808億5千5百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益が増加した一方、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.において、20億9千4百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて12億1千7百万円悪化し、23億5千1百万円の損失(前期は11億3千4百万円の損失)となりました。

## (欧州)

欧州では、産業機器事業において、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて124億6千7百万円(24.8%)増加し、627億1千5百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益が増加した一方、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.において、96億2千円をのれん及び無形資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて83億4千7百万円悪化し、96億8千4百万円の損失(前期は13億3千7百万円の損失)となりました。

## (中国)

中国では、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて162億3千9百万円(24.2%)増加し、833億1千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、輸送機器事業を営む当社の連結子会社である蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司において、10億9百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上しましたが、売上収益が増加したことなどにより、前期に比べて43億1千4百万円(45.6%)増加し、137億7千3百万円となりました。

## (その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて23億4千万円(11.5%)増加し、226億1千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.において、1千2百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上しましたが、売上収益が増加したことなどにより、前期に比べて5億8千2百万円(25.6%)増加し、28億6千1百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、のれん及び無形資産が94億2千3百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が124億4百万円、営業債権及びその他の債権が103億7千2百万円、棚卸資産が132億5千2百万円、有形固定資産が142億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ442億1千8百万円増加の5,603億4百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が7億9千5百万円、退職給付に係る負債が14億4千5百万円減少しましたが、営業債務及びその他の債務が16億4千7百万円、社債及び借入金が191億1千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ212億2千6百万円増加の2,230億2千3百万円となりました。

資本は、自己株式の増加で59億2千2百万円、非支配持分が43億4千万円減少しましたが、利益剰余金が123億3千3百万円、その他の資本の構成要素が212億4千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ229億9千1百万円増加の3,372億8千1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益355億9千6百万円、減価償却費及び償却費208億3千4百万円、減損損失136億4千1百万円、営業債務及びその他の債務の増減額24億7千7百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額94億8千1百万円、棚卸資産の増減額97億1千4百万円、法人所得税の支払額138億3千万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、375億6千1百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は156億4千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出294億7百万円などのキャッシュ・アウトにより、300億8千1百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は191億2千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、自己株式の取得による支出59億5千8百万円、配当金の支払額95億8千2百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、36億4千9百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は127億2千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、124億4百万円増加し、1,638億3千5百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.0	59.8	57.9	59.0	59.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.6	84.7	96.9	69.8	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.8	4.5	7.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.7	69.6	68.8	48.6	109.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

2023年12月期の業績予想といたしましては、産業機器事業の足許の受注が前期を下回る水準が続いていることなどを踏まえ、連結売上収益は3,600億円を計画しております。利益面では引き続き各種費用の効率化を推進しつつも、売上収益の減少などにより、営業利益300億円、税引前利益316億円、親会社の所有者に帰属する当期利益224億円を計画しております。

## 2023年12月期の連結業績の見通し

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上収益	360,000	100	△8.6
営業利益	30,000	8.3	△12.9
税引前利益	31,600	8.8	△11.2
親会社の所有者に帰属する 当期利益	22,400	6.2	5.7

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル130円、1ユーロ140円を前提にしております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。そのような考えのもと、当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としておりますが、1株当たり配当金の下限を年間15円（中間・期末各7.5円）と設定しております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

しかしながら、期末配当につきましては、外部環境の変動を受けた当期の業績を踏まえ、1株当たり50円とさせていただきますたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり37円）と合わせて1株当たり87円となります。

また、2023年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,430	163,835
営業債権及びその他の債権	86,293	96,665
棚卸資産	64,378	77,630
その他の金融資産	0	1,500
その他の流動資産	11,818	13,309
流動資産合計	313,922	352,942
非流動資産		
有形固定資産	158,135	172,342
のれん及び無形資産	18,744	9,321
持分法で会計処理されている投資	6,048	6,814
その他の金融資産	10,388	10,571
繰延税金資産	5,530	5,305
退職給付に係る資産	3,224	2,926
その他の非流動資産	90	80
非流動資産合計	202,163	207,361
資産合計	516,086	560,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,984	51,631
社債及び借入金	2,545	22,961
その他の金融負債	2,931	3,732
引当金	341	129
未払法人所得税	7,964	7,169
その他の流動負債	14,831	17,538
流動負債合計	78,599	103,162
非流動負債		
社債及び借入金	99,212	97,917
その他の金融負債	10,128	9,130
退職給付に係る負債	5,701	4,256
引当金	189	179
繰延税金負債	5,396	5,939
その他の非流動負債	2,569	2,437
非流動負債合計	123,197	119,860
負債合計	201,796	223,023
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,094
利益剰余金	233,607	245,941
自己株式	△11,237	△17,160
その他の資本の構成要素	7,165	28,406
親会社の所有者に帰属する持分合計	304,555	331,887
非支配持分	9,733	5,393
資本合計	314,289	337,281
負債及び資本合計	516,086	560,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	318,188	393,687
売上原価	238,434	288,398
売上総利益	79,753	105,288
販売費及び一般管理費	50,988	58,991
その他の収益	2,316	2,015
その他の費用	1,171	14,421
持分法による投資利益	358	569
営業利益	30,268	34,460
金融収益	2,145	3,335
金融費用	2,430	2,199
税引前利益	29,984	35,596
法人所得税費用	6,820	14,785
当期利益	23,164	20,811
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,007	21,198
非支配持分	157	△386
当期利益	23,164	20,811
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	181.97	172.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	23,164	20,811
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	28	△482
確定給付制度の再測定	2,062	649
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△46	△59
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,044	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,601	20,937
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	124	511
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,725	21,449
税引後その他の包括利益	24,770	21,557
当期包括利益	47,934	42,369
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,696	42,086
非支配持分	1,237	282
当期包括利益	47,934	42,369

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201
当期利益	—	—	23,007	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	21,707
当期包括利益合計	—	—	23,007	—	21,707
自己株式の取得	—	—	—	△5,088	—
自己株式の消却	—	—	△7,857	7,857	—
配当金	—	—	△3,543	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	2,288	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△9,112	2,768	—
期末残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素		合計	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定				合計	合計
期首残高	1,966	—	△14,235	266,491	8,657	275,148	
当期利益	—	—	—	23,007	157	23,164	
その他の包括利益	30	1,951	23,689	23,689	1,080	24,770	
当期包括利益合計	30	1,951	23,689	46,696	1,237	47,934	
自己株式の取得	—	—	—	△5,088	—	△5,088	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△3,543	—	△3,543	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	△337	△1,951	△2,288	—	—	—	
その他	—	—	—	—	△161	△161	
所有者との取引額合計	△337	△1,951	△2,288	△8,632	△161	△8,794	
期末残高	1,658	—	7,165	304,555	9,733	314,289	

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506
当期利益	—	—	21,198	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,779
当期包括利益合計	—	—	21,198	—	20,779
自己株式の取得	—	—	—	△5,958	—
自己株式の処分	—	3	—	36	—
配当金	—	—	△9,460	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△323	—	—	948
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	595	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△319	△8,864	△5,922	948
期末残高	34,606	40,094	245,941	△17,160	27,234

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素		合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定	合計	合計		
期首残高	1,658	—	7,165	304,555	9,733	314,289
当期利益	—	—	—	21,198	△386	20,811
その他の包括利益	△487	595	20,888	20,888	669	21,557
当期包括利益合計	△487	595	20,888	42,086	282	42,369
自己株式の取得	—	—	—	△5,958	—	△5,958
自己株式の処分	—	—	—	39	—	39
配当金	—	—	—	△9,460	—	△9,460
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	948	624	△3,865	△3,240
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	△595	△595	—	—	—
その他	—	—	—	—	△758	△758
所有者との取引額合計	—	△595	352	△14,754	△4,623	△19,377
期末残高	1,171	—	28,406	331,887	5,393	337,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,984	35,596
減価償却費及び償却費	18,748	20,834
減損損失	—	13,641
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	63	△413
金融収益	△2,145	△3,335
金融費用	1,719	1,086
持分法による投資損益(△は益)	△358	△569
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△24,898	△9,481
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,196	△9,714
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,601	2,477
その他	△958	491
小計	18,559	50,613
利息及び配当金の受取額	622	1,109
利息の支払額	△322	△331
法人所得税の支払額	△3,216	△13,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,643	37,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,248	△29,407
有形固定資産の売却による収入	46	435
その他の金融資産の取得による支出	△215	△551
その他の金融資産の売却による収入	507	10
その他	△215	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,125	△30,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△5,088	△5,958
配当金の支払額	△3,568	△9,582
非支配持分への配当金の支払額	△98	△766
リース負債の返済による支出	△1,785	△1,916
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,725	△3,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,799	8,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,408	12,404
現金及び現金同等物の期首残高	158,839	151,430
現金及び現金同等物の期末残高	151,430	163,835

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

非金融資産の減損

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## (1) 減損損失

当社は、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

名称	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,286
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スパルタ市	事業用資産	建物及び構築物	12
			機械装置及び運搬具	1,757
			器具備品	34
			その他	8
蒂業技凱力知茂(常州) 汽车配件有限公司	中国江蘇省常州市	事業用資産	機械装置及び運搬具	908
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	事業用資産	機械装置及び運搬具	12
合 計				4,021

当社は当連結会計年度において、上記4社の事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、4,021百万円の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額は処分コスト控除後公正価値により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて測定しております。なお、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

## (2) のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。のれんの減損の内訳は以下のとおりであります。

名称	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.	チェコ ダチツェ	のれん及び 無形資産	のれん	5,361
			顧客関連資産等	4,259
合 計				9,620

当社は海外の輸送機器事業におけるのれんについて、国際財務報告基準（IFRS）に基づき、毎年減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率により現在価値に割引いて算定しております。当連結会計年度においては、世界的な物価の高騰が続く中、各国の金融引き締め政策等による急激な金利の上昇を受けて、のれんの減損テストで用いる割引率が上昇しました。その結果、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.において、9,620百万円をのれん及び無形資産の減損損失として、その他の費用に計上しました。

公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	123,373	57,220	50,247	67,072	20,274	318,188	—	318,188
セグメント間売上収益	69,263	79	200	2,565	2,759	74,868	△74,868	—
合計	192,636	57,299	50,448	69,638	23,033	393,056	△74,868	318,188
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	22,262	△1,134	△1,337	9,459	2,278	31,529	△1,260	30,268
金融収益	5,719	2	1,532	483	32	7,770	△5,625	2,145
金融費用	1,700	189	607	19	95	2,612	△182	2,430
税引前利益 (△は損失)	26,280	△1,321	△411	9,923	2,216	36,688	△6,703	29,984
セグメント資産	440,575	80,456	105,001	90,651	31,307	747,992	△231,906	516,086
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,537	3,279	2,708	4,166	746	18,438	△331	18,106
持分法で会計処理されている投資	6,048	—	—	—	—	6,048	—	6,048
持分法による投資利益	358	—	—	—	—	358	—	358
資本的支出	1,645	877	769	298	97	3,689	—	3,689

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額△1,260百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△231,906百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△331百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	144,189	80,855	62,715	83,312	22,614	393,687	—	393,687
セグメント間売上収益	79,270	253	453	5,443	4,265	89,687	△89,687	—
合計	223,459	81,109	63,169	88,755	26,880	483,374	△89,687	393,687
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	17,014	△2,351	△9,684	13,773	2,861	21,613	12,847	34,460
金融収益	7,654	546	732	700	53	9,688	△6,352	3,335
金融費用	941	264	1,644	25	173	3,048	△849	2,199
税引前利益(△は損失)	23,727	△2,069	△10,595	14,449	2,741	28,252	7,344	35,596
セグメント資産	451,156	91,454	107,745	100,490	38,251	789,098	△228,794	560,304
その他の項目								
減価償却費及び償却費	8,111	3,738	3,072	4,644	1,093	20,660	△286	20,374
減損損失	1,286	2,094	9,620	1,009	12	14,024	△382	13,641
持分法で会計処理されている投資	6,814	—	—	—	—	6,814	—	6,814
持分法による投資利益	569	—	—	—	—	569	—	569
資本的支出	2,180	786	236	232	—	3,436	—	3,436

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(△は損失)の調整額12,847百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△228,794百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△286百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 減損損失の調整額△382百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	23,007	21,198
発行済普通株式数の加重平均株式数 (千株)	126,434	122,765
基本的1株当たり当期利益 (円)	181.97	172.67

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### 1) 代表者の変動

該当事項はありません。

###### 2) その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 中根 建治 (現 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長)

###### ・退任予定取締役

取締役 坂井 淳一 (相談役 就任予定)

###### 3) 就任及び退任予定日

2023年3月18日